

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

<経済概況>

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、緩やかな景気の回復が継続しております。

<業界動向>

電気通信業界におきましては、携帯電話市場においては、昨年10月の携帯電話番号ポータビリティ（MNP）の導入に加え、総務省から「モバイルビジネス活性化プラン」が公表されるなど、携帯端末、料金、サービス等についてお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携、さらに2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）の免許方針が示されるなど事業環境が急速に変化していく中で、お客様獲得に向けたサービス競争が激しさを増しております。

<当社の状況>

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、中期的目標として「チャレンジ2010」を策定し「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指しさらなる業容の拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間における連結損益状況につきましては、営業収益は1,734,266百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は249,607百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は252,410百万円（前年同期比11.1%増）、中間純利益は145,738百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

営業収益については、固定通信事業の収入が微減となる一方で、移動通信事業のau携帯電話のご契約数の増加に伴う増収が大きく貢献し、対前年同期比で増収となりました。

営業利益については、移動通信事業は引き続き増益を達成し、固定通信事業の減益を吸収しております。また、有利子負債の削減が着実に進展し支払利息の軽減により、経常利益についても増益となりました。

セグメント別の状況

(固定通信事業)

当中間連結会計期間における固定通信事業の営業収益は354,589百万円（対前年同期比2.2%減）、営業損失は29,481百万円（対前年同期12,730百万円損失増）となりました。営業収益については、前年下期に社内取引の見直しを行ったこと等により固定通信事業全体で減収となりました。なお、「メタルプラス」の拡販や東京電力のFTTH事業統合により外部顧客に対する収入は増加しております。主な状況は次のとおりです。

<ひかりone（FTTH）>

- ・本年1月に東京電力のFTTHと事業統合し拡販に努めてきました「ひかりone」のご契約数が、本年9月末時点において668千契約となりました。

<メタルプラス>

- ・メタルプラスのご契約数が、本年9月末時点において3,172千契約となりました。

<コンテンツサービス>

- ・映画やアニメなどの映像コンテンツを、世界で初めてCPRM技術※を利用してパソコンのDVDドライブ内のDVD-RWディスクに書き込むことができ、市販DVDと同等の高画質・高音質な映像コンテンツが購入できるセルDVD映像配信サービス「DVD Burning」を本年9月27日より提供開始いたしました。

※ CPRM技術とは、市販のDVDに採用されている暗号化強度を高める著作権保護技術です。

<ケーブルテレビとの提携サービス>

- ・ケーブルテレビ会社のネットワークとKDDIのCDN※を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、本年9月末時点で提携ケーブルテレビ会社が30社となりました。

※ Contents Delivery Networkの略。IP技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

- ・ジャパンケーブルネット株式会社との協業により、VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス

「MOVIE SPLASH VOD」を本年7月より順次提供を開始いたしました。本サービスは、ケーブルテレビ会社のネットワークと当社のCDNを活用し、国内デジタル放送の標準規格である双方向データ放送方式（BML※）の採用により、テレビと親和性の高い柔軟な操作性でいつでも好きなときにビデオコンテンツをお楽しみいただけます。

※ Broadcast Markup Languageの略。データ放送向けのページ記述言語です。

<ネットワークソリューション>

- ・日経コミュニケーション企業ネット実態調査において、2007年の広域イーサネット部門でKDDI Powered Ethernet サービスが旧パワードコムから6年連続で利用率首位を獲得いたしました。
また、日経コンピュータ顧客満足度調査ネットワークサービス（新型）部門においてはKDDI Powered EthernetやKDDI IP-VPNをはじめとする当社のVPNサービスが顧客満足度1位を獲得いたしました。
- ・インド共和国において現地法人「KDDI India Private Limited」（KDDIインド）を本年9月に設立いたしました。
本現地法人は、当社の子会社である、KDDIシンガポールの100%出資により設立するもので、これにより、お客様のネットワーク構築のコンサルティングから運用保守まで、幅広いソリューションサービスの提供体制を一層強化してまいります。

（移動通信事業）

a u 携帯電話では、携帯電話端末の新ラインナップの拡充などにより「CDMA 1X WIN」の拡販に努めた結果、「CDMA 1X WIN」のご契約数が増加し、a u 全体のご契約数の59%に上昇いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は1,381,182百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は273,331百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

<全般>

- ・a u 携帯電話のご契約数が順調に増加し、携帯電話契約数全体では29,217千契約となりました。また、MNPの利用による携帯電話の当中間連結会計期間の純増数は381千契約（a u 携帯電話：395千契約、ツーカー携帯電話：△14千契約）となりました。

<携帯電話端末>

- ・お客様一人ひとりに新たなライフスタイルの提案をコンセプトにした、a u 携帯電話の新ラインナップ15機種を本年5月22日に発表し、6月上旬以降順次発売開始いたしました。バスルームやキッチンなどの水回りでも「ワンセグ（※1）」視聴を可能とする「ウォータープルーフ・ワンセグケータイW53SA、W52CA」、515万画素カメラと手ブレ補正モードを搭載した「EXILIM（※2）ケータイ W53CA」、みんなで楽しむ・見て楽しむなど音楽のあるライフスタイルのバリエーションを広げる約2GB内蔵メモリ搭載&最大約110時間のスタミナ[®]（※3）再生が可能な「ウォークマン[®]（※3）ケータイ W52S」などの個性的なモデルをはじめ、幅広いラインナップとなります。

※1「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※2「EXILIM」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。

※3「スタミナ」「ウォークマン」はソニー株式会社の登録商標です。

<料金サービス>

- ・2年間の継続契約を条件に、ご家族でご利用いただいても、個人（単独回線）でも、法人のお客様でも、ご利用年数に関わらず、「年割」+「家族割」（または「法人割」）の基本使用料の最大割引を適用する「誰でも割」を本年9月より提供開始いたしました。
- ・小規模事業主のお客様の利用用途に合わせた料金ラインナップを拡充するため、2年間の継続利用を条件に、基本使用料が1,890円（税込）の「法人エコノミープランWIN」を本年8月より提供開始いたしました。

<コンテンツサービス>

- ・a u 携帯電話のインターネットサービス「EZweb」、PC向けインターネット接続サービス「DION」、ケータイのためのPC向けサイト「DUOGATE」のそれぞれのポータルサイトを統合し、ケータイとPCが一体化した新ポータルサイト「au one」を本年9月27日より提供開始いたしました。また、新しいメールサービスとしてGoogle社との連携による「au one メール」の提供を開始いたしました。「au one メール」では、大容量（2GB）ストレージ機能などを無料でご利用いただけます。
また、ポータルブランドの統合に合わせ、PC向けのインターネット接続サービスブランドを「DION」から「au one net」に名称変更いたしました。

<モバイルソリューション>

- ・当社とレノボジャパン株式会社（以下、「レノボ」）は、CDMA 1X WIN対応通信モジュールを内蔵したノートPC「ThinkPad X61, X61s」通信モジュール搭載モデルを共同開発し、本年7月より販売を開始いたしました。レノボのノートPC「ThinkPad」と当社が提供する「CDMA 1X WIN対応通信モジュール」を組み合わせることで、ビジネスにおけるノートPCの利便性向上や、より高い品質のモバイル通信を実現しました。国内の携帯電話通信事業者の通信モジュールを組み込んだPCの発売は、日本初となります。

(その他事業)

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。また、本年6月のJCNグループの連結子会社化による収益拡大要因もあり、当中間連結会計期間における営業収益は71,357百万円(前年同期比37.0%増)、営業利益は5,188百万円(前年同期比69.9%増)となりました。

当社とインテル コーポレーション、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ 銀行は、本年9月18日、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz 広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画の認定(以下、「事業免許」)取得を目的に設立した「ワイヤレスブロードバンド企画株式会社」への出資及び、事業免許付与後のワイヤレスブロードバンド事業運営において協力することに合意いたしました。

当社は当社の100%子会社である株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ(以下、「KNSL」)について、法人向け通信事業の急速な環境変化に対応するため、同事業に係る経営資源を当社に統合し、モバイル通信を主体としたFMC事業とデータ通信を主体としたICT事業を推進することを目的に、平成19年12月1日を期して、KNSLのネットワーク事業、ソリューション事業及びFMC事業を会社分割により当社に承継することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ105,311百万円減少し、271,169百万円の収入となりました。主な減少要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ35,522百万円減少し、211,391百万円の支出となりました。主な減少要因は、設備投資の増加およびジャパンケーブルネットホールディングス株式会社とジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べ140,833百万円減少し、59,777百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、81,530百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ21,134百万円減少し、171,520百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
固定通信	354,589	△2.2
移動通信	1,381,182	7.6
その他	71,357	37.0
セグメント間の内部売上高	△72,863	△21.7
合計	1,734,266	8.1

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
2 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

当社は、平成19年4月24日開催の取締役会において、富士通株式会社（以下、「富士通」）が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社（以下、「JCNH」）およびジャパンケーブルネット株式会社（以下、「JCN」）の株式を当社へ譲渡することについて下記の通り合意し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。これによりJCNHおよびJCNは当社の子会社となりました。

1. 株式取得の理由

当社は平成18年3月にJCNHおよびJCNの株式を取得し、将来の光展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ケーブルテレビ局の経営に参画してきましたが、今回JCNグループとの更なる関係強化のため、富士通保有分の全株式を新たに取得し、連結子会社といたしました。これによりJCNグループとの連携を一層深め、競争環境の激化に対応する迅速な意思決定体制を確立し、お客様に対してより魅力的なサービスのスピーディな提供が可能となると考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

(1)商号	富士通株式会社
(2)代表者	黒川 博昭
(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
(4)事業内容	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。

3. JCNH及びJCNの概要

(1)商号	ジャパンケーブルネット ホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社
(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳
(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号
(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日
(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入
(6)決算期	3月31日	3月31日
(7)従業員数*	0名	約640名
(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円
(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株
(10)大株主構成および所有割合	KDDI (46.76%) 富士通 (28.00%) 東京電力 (23.00%)	JCNH (70.96%)

*JCNHおよびJCNは平成19年3月31日時点の正社員数（出向者含む）です。なおJCNにつきましては、JCNグループ全体の数です。

(11)最近事業年度における業績の動向

	ジャパンケーブルネット ホールディングス株式会社		ジャパンケーブルネット株式会社	
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	一百万円	一百万円	10,690百万円	14,483百万円
営業利益	△3百万円	△2百万円	376百万円	458百万円
経常利益	△3百万円	△2百万円	593百万円	686百万円
当期純利益	△4百万円	△3百万円	589百万円	914百万円
総資産	32,256百万円	32,252百万円	37,354百万円	39,006百万円
純資産	32,253百万円	32,250百万円	35,151百万円	36,065百万円

上記業績動向はそれぞれJCNH、JCNの単体の数値です。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	対象株式		発行済株式総数に対する所有割合	議決権の所有割合
	JCNH	JCN		
異動前の所有株式数	JCNH	303,959.00株	46.76%	同左
	JCN	86,761.80株	9.61%	9.85%
売買株式数	JCNH	182,000.00株	—	—
	JCN	81,151.00株	—	—
異動後の所有株式数	JCNH	485,959.00株	74.76%	同左
	JCN	167,912.80株	18.60%※	19.06%※

※JCNへの間接所有（JCNHの保有分）を含めた発行済株式総数に対する所有割合は89.56%、議決権の所有割合は91.78%となります。

(2) 取得価額

JCNH株式	146億円
JCN株式	66億円
取得価額	212億円

上記取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

5. 取得資金の調達方法

自己資金

6. 日程

平成19年4月24日：KDDI取締役会決議、株式譲渡契約締結

平成19年4月26日：富士通取締役会決議、株式譲渡契約発効

平成19年6月27日：株式取得（クロージング）

5【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンドインフラ・アクセス技術、新世代移動通信技術、ユビキタス技術、セキュリティ技術、マルチメディア・アプリケーション技術を重点技術分野とし、短期と長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。特に、平成19年4月1日付けでKDDI研究所に開発センターを開所し、商用化に向けた技術開発を強化する体制としました。

この結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、7,685百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりです。

1. ブロードバンドインフラ・アクセス技術

急速に増大する通信量に対応するため、新しい光伝送方式の研究を進めました。当社の開発した方式は、OFDM（Orthogonal Frequency Division Multiplexing/直交周波数分割多重）方式を用いた光伝送の従来の世界トップデータと比較し、伝送速度で約3倍、伝送距離で約4倍に達しています。今後も更なる高速化を目指した研究開発を行っていきます。

ネットワークやアクセス網の運用・品質管理に関する研究開発を積極的に進め、ネットワーク上のサービス品質の劣化を低コストで迅速に検知する運用支援システムを開発しました。サービスに影響するネットワーク内の異常箇所を自動的に検知するシステムの実現など、お客様により安定したサービスを提供するための研究に取り組んでおります。

2. 新世代移動通信技術

将来の移動通信や無線アクセスの核となる研究開発を積極的に推進しています。特に、無線コア技術では、新世代移動通信の無線方式として有望なマルチキャリア系無線方式であるOFDMの特性を改善する、新しいマルチキャリア無線方式の研究開発を更に進め、国際標準化機関である3GPP2のUMB（Ultra Mobile Broadband）規格にKDDI考案方式がオプションとして採用されました。また、新しいマルチキャリア無線方式を適用した新世代移動テストベッドの開発を進め、室内レベルの評価試験によりKDDI考案方式の優位性を確認しました。

3. ユビキタス技術

携帯電話向けグラフィックスのブラウザ技術と独自のデータ圧縮技術を適用した地理情報配信プラットフォーム技術が、災害時避難支援サービス「災害時ナビ」とダウンロード型地図サービス「EZ ガイドマップ」のためのコンテンツ閲覧ソフト「地図ビューアー」に採用されました。

現在のIPアーキテクチャにとらわれない、Beyond-IPのコンピューティングネットワークのアーキテクチャのあり方に関する先進的な研究開発を進め、社会学的な視点に基づくネットワークアーキテクチャの設計や新たなネットワーク像の検討などを行いました。さらに、人間の心理・生活面まで考慮してユーザのサービス利用時の行動を解析・評価する手法の研究や、人体通信によるサービス提供の可能性に関する検討を行いました。

4. セキュリティ技術

Web改ざん検知システムは、Interop Tokyo 2007 Best of Show Awardでプロダクトアワード部門情報セキュリティ製品グランプリを受賞し、6月13日よりアプライアンス製品として外部ベンダによる販売を開始しました。

携帯電話上でも高速に暗号化/復号処理が可能な暗号アルゴリズムが、携帯電話向けストリーミングビデオのコンテンツ保護方式に採用されました。さらに、エリア限定のデジタル放送の不正防止を目的とするストリーム認証技術を携帯電話に実装することに成功しました。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

携帯電話の音声品質向上や、認識処理の高速化や認識率の向上を目指した音声認識技術の研究開発を推進しました。特に、分散音声認識技術を適用した音声入力機能「声de入力」は、商用サービスとして「EZナビウォーク」の乗換検索や「EZ助手席ナビ」の目的地設定などの入力に利用されています。さらに、ネットワークに頼らない携帯端末上のローカル音声認識の研究を進め、処理時間の大幅な削減を実現しました。

映像関連技術の将来技術として、超臨場感通信に向けた自由視点映像の研究開発を推進し、動画のウォークスルーを初めて実現しました。